



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場会社名 株式会社ジーテクト 上場取引所 東
 コード番号 5970 URL <http://www.g-tekt.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 高尾 直宏
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 吉沢 勲 (TEL) 048-646-3400
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	50,683	△9.4	3,848	61.6	3,334	93.3	2,323	140.3
28年3月期第1四半期	55,934	29.2	2,381	13.6	1,725	2.1	966	△2.9

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △5,353百万円 — 28年3月期第1四半期 977百万円 —

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	53.26	—
28年3月期第1四半期	22.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	206,638	108,749	47.5
28年3月期	215,285	114,775	48.1

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 98,115百万円 28年3月期 103,476百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	104,600	△6.8	6,400	5.6	5,900	8.0	3,900	12.6	89.40
通期	206,500	△6.4	13,000	1.4	12,300	8.1	8,400	11.1	192.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	43,931,260株	28年3月期	43,931,260株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	297,489株	28年3月期	307,002株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	43,624,904株	28年3月期1Q	43,886,598株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

<u>目 次</u>		頁
1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	3
	(2) 財政状態に関する説明	3
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2.	サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示	5
	(4) 追加情報	5
3.	四半期連結財務諸表	6
	(1) 四半期連結貸借対照表	6
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
	(継続企業の前提に関する注記)	10
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
	(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、6月23日に実施された英国の国民投票の結果、EU離脱(Brexit)が多数を占めたことにより、世界中に動揺が広がり、金融市場が乱高下し、先行きの不透明感が急速に高まりました。これを受けた米国の6月FOMCにおいて、労働市場の改善ペースの減速やBrexitをめぐる不確実性などを理由として利上げが見送られましたが、減速傾向にあった個人消費は足下で回復してきており、内需を中心として回復傾向にあります。

一方、アジア経済は総じて力強さを欠く状況が続いています。中国は過去の過剰投資の調整を主因として経済が減速しており、タイでは、政府の景気刺激策やサービス輸出などが伸びた一方で、財輸出や個人消費の伸び悩みなどにより成長が鈍化しています。

日本では、Brexitが実体経済に及ぼす影響は限定的なものとみられるものの、円高・株安の進行により経済が停滞気味となりました。

自動車業界におきましては、海外では、北米で引き続き堅調な市場環境が続いているほか、中国でも小型車向けの減税措置やSUV人気を背景に販売が好調となりました。日本では、熊本大地震や軽自動車の燃費偽装問題などの影響もあり、軽自動車の販売が減少し、全体として販売が停滞しました。

このような経営環境の中、当社グループでは、研究・開発分野において、シンプルで造り易く、競争力があるボディを開発すべく、軽量高剛性ボディ実現のためのアルミをはじめとする「マルチマテリアル加工技術」などの先行要素技術開発に取り組むと共に、生産変動に柔軟に対応するなど、近年の自動車業界の変化を的確に捉え、持続的な成長を続けていくための施策を推進しています。

当第1四半期連結累計期間の業績については、為替換算の影響や北米や南米における型設備売上の減少等により、売上高は50,683百万円(前年同期比9.4%減)となりました。利益につきましては、日本、欧州、アジア、中国における量産売上増加による増収効果、減価償却費のピークアウト及び原価低減等の取り組みが奏功し、営業利益は3,848百万円(前年同期比61.6%増)、経常利益は3,334百万円(前年同期比93.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,323百万円(前年同期比140.3%増)となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①日本

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	13,157	13,700	542	4.1%
営業利益	606	641	34	5.7%

売上高は、主要得意先の輸出向けを中心とした増産に伴う量産売上の増加により非量産売上の減少を補って、13,700百万円(前年同期比4.1%増)となりました。営業利益は、量産製品の付加価値の向上に加え、生産・技術領域での原価低減活動の継続などにより、641百万円(前年同期比5.7%増)となりました。

②北米

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	24,224	20,679	△3,545	△14.6%
営業利益	1,429	1,547	118	8.3%

売上高は、新機種投入など量産売上が増加した一方で、型設備売上の減少、及び円高による為替影響により減収となり、20,679百万円(前年同期比14.6%減)となりました。営業利益は、新規立ち上げ拠点の収益好転により、1,547百万円(前年同期比8.3%増)となりました。

③欧州

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	2,623	2,996	372	14.2%
営業利益	70	380	310	440.7%

売上高は、量産売上・型設備売上の増加等により、円高による為替影響はありましたが、2,996百万円（前年同期比14.2%増）となりました。営業利益は、現地メーカーの量産本格化、新機種の非量産受注などにより、380百万円（前年同期比440.7%増）となりました。

なお、欧州につきましては、今期より決算期を12月から3月に変更したことに伴い、業績見直しを変更しました。

④アジア

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	9,559	8,826	△732	△7.7%
営業利益	846	1,015	169	20.1%

売上高は、主力市場であるタイ市場の生産の回復に加え、インドネシアも生産が拡大した一方で、円高による為替影響等があり、8,826百万円（前年同期比7.7%減）となりました。営業利益は、タイの増収効果及びインドネシアの生産効率向上などにより、1,015百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

⑤中国

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	6,398	7,844	1,445	22.6%
営業利益 又は損失(△)	△447	294	741	—

売上高は、生産台数の回復による量産売上の増加に加え、型設備売上の増加により、円高による為替影響があるものの、7,844百万円（前年同期比22.6%増）となりました。営業利益は、生産水準の回復により、294百万円となりました。

⑥南米

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	3,850	1,370	△2,480	△64.4%
営業利益	83	33	△49	△59.5%

売上高は、量産売上が前年同期を上回ったものの、型設備売上の減少、及びレアル安に伴い、減収となり、1,370百万円（前年同期比64.4%減）となりました。営業利益は、33百万円（前年同期比59.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より8,646百万円減少し、206,638百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末より2,620百万円減少し、97,889百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末より6,026百万円減少し、108,749百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

欧州子会社の決算期変更に伴う四半期業績及び通期業績予測の見直しに加え、非量産売上、スクラップ売上等の増加要因、機種構成改善及び原価低減等の取り組み効果を反映し、当四半期業績が計画比で大幅に改善したことを受け、上期及び通期の業績予測を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成28年7月29日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したG-TEKT(Deutschland) GmbH. を連結の範囲に含めております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、G-TEKT Europe Manufacturing Ltd. については同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第1四半期連結累計期間は平成28年1月1日から平成28年3月31日までの3か月分の損益について利益剰余金で調整し連結しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社における原材料及び貯蔵品の評価方法は、従来、移動平均法及び最終仕入原価法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、それぞれ先入先出法に変更しております。

この変更は当第1四半期連結会計期間より、当社グループにおけるたな卸資産の管理方法を統一し、より正確なたな卸資産金額及び期間損益の計算を実現することを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及修正は行っておりません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,021	16,141
受取手形及び売掛金	27,201	26,124
製品	957	889
仕掛品	18,123	17,170
原材料	2,533	2,426
貯蔵品	767	753
その他	5,960	5,965
流動資産合計	70,565	69,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	49,612	46,214
機械装置及び運搬具(純額)	39,692	36,423
工具、器具及び備品(純額)	17,752	16,755
土地	10,841	10,592
建設仮勘定	14,213	15,456
有形固定資産合計	132,112	125,443
無形固定資産	2,660	2,537
投資その他の資産		
投資有価証券	7,118	6,304
その他	2,827	2,881
投資その他の資産合計	9,946	9,185
固定資産合計	144,719	137,166
資産合計	215,285	206,638
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,657	17,279
短期借入金	21,802	22,982
1年内返済予定の長期借入金	12,337	10,680
未払金	6,939	5,796
未払法人税等	835	473
賞与引当金	972	823
その他	5,688	8,494
流動負債合計	66,232	66,530
固定負債		
長期借入金	26,566	24,462
退職給付に係る負債	1,573	1,564
役員株式給付引当金	99	127
その他	6,037	5,204
固定負債合計	34,276	31,358
負債合計	100,509	97,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,656	4,656
資本剰余金	23,657	23,657
利益剰余金	60,141	62,028
自己株式	△370	△357
株主資本合計	88,085	89,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,841	1,329
為替換算調整勘定	13,816	7,049
退職給付に係る調整累計額	△266	△247
その他の包括利益累計額合計	15,391	8,131
非支配株主持分	11,299	10,633
純資産合計	114,775	108,749
負債純資産合計	215,285	206,638

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	55,934	50,683
売上原価	50,590	43,582
売上総利益	5,344	7,101
販売費及び一般管理費	2,962	3,252
営業利益	2,381	3,848
営業外収益		
受取利息	34	47
受取配当金	97	33
持分法による投資利益	—	127
その他	90	73
営業外収益合計	222	282
営業外費用		
支払利息	289	249
為替差損	260	538
持分法による投資損失	306	—
その他	21	8
営業外費用合計	879	796
経常利益	1,725	3,334
特別利益		
固定資産売却益	26	4
投資有価証券売却益	116	—
特別利益合計	142	4
特別損失		
固定資産売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,867	3,338
法人税等	491	666
四半期純利益	1,375	2,672
非支配株主に帰属する四半期純利益	408	348
親会社株主に帰属する四半期純利益	966	2,323

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,375	2,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155	△511
繰延ヘッジ損益	22	—
為替換算調整勘定	△573	△7,397
退職給付に係る調整額	11	18
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	△136
その他の包括利益合計	△398	△8,025
四半期包括利益	977	△5,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	306	△4,936
非支配株主に係る四半期包括利益	671	△417

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	9,626	23,973	2,621	9,526	6,335	3,850	55,934
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,531	250	2	33	62	—	3,881
計	13,157	24,224	2,623	9,559	6,398	3,850	59,816
セグメント利益 又は損失(△)	606	1,429	70	846	△447	83	2,589

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,589
セグメント間取引消去等	△183
のれんの償却額	△23
四半期連結損益計算書の営業利益	2,381

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、重要性の増したG-TEKT MEXICO CORP S.A. DE C.V.を連結の範囲に含め、新たに「北米」セグメントに加えております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	9,785	20,448	2,940	8,609	7,528	1,370	50,683
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,915	231	56	217	315	—	4,735
計	13,700	20,679	2,996	8,826	7,844	1,370	55,418
セグメント利益	641	1,547	380	1,015	294	33	3,913

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,913
セグメント間取引消去等	△65
のれんの償却額	—
四半期連結損益計算書の営業利益	3,848

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

- (1) 当第1四半期連結会計期間において、重要性の増したG-TEKT(Deutschland) GmbH. を連結の範囲に含め、新たに「欧州」セグメントに加えております。
- (2) 会計方針の変更等に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、当社における原材料及び貯蔵品の評価方法を移動平均法及び最終仕入原価法から、それぞれ先入先出法に変更しております。
この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。